

福島復興と再生への道を いつまでも応援していく

長崎大学の力を結集して向き合いたい



長崎大学副学長

山下俊一



東日本大震災によって起きた東京電力福島第一原子力発電所事故から4年以上が過ぎました。今もなお、多くの人が避難生活を余儀なくされ、精神的にも身体的にも辛い日々を送っています。

原発事故の直後から 長期の取り組みが必要と覚悟

私が福島に向かったのは原発事故直後でした。2011年3月19日には、高村昇先生とともに福島県放射線健康リ

スク管理アドバイザーに任命され、混乱し、不安な気持ちを抱く県民の皆さんに向かって、放射線についての知識を正しく理解してもらうために講演を重ねました。7月には長崎大学を休職して福島県立医科大学の副学長になるとともに、放射線医学県民健康管理センターのセンター長を引き受け、県民の健康を守る責任者となりました。

福島に腰を据えることを決心したのは、原発事故のすぐ後でした。原発から60km離れた福島市内の放射線測定器が大きく反応したとき、「これは長期戦で臨まなくては解決できない問題が起きた」と直感したのです。

福島で支援活動をしたのは、もちろん私だけではありません。長崎大では、震災翌日の3月12日には災害派遣医療チーム「長崎大学病院DMAT」を被災地に派遣しました。翌13日には原爆後障害医療研究施設（現在の原爆後障害医療研究所、原研）の医師と看護師5人を緊急派遣し、避難している住民の心身の健康維持のために15日から福島市で活動を始めました。14日には、水産学部の練習船「長崎丸」が、水や食糧、毛布など緊急援助物資を満載して被災地に向けて出航しました。長崎大のこうした迅速な動きは、「現場に強い、危機に強い、行動する大学」の真骨頂であり、片峰茂学長のリーダーシップにより、それを発揮したのです。



震災直後の混乱が少しずつ収まり始めたときからは、長崎大学病院が多くの医師や歯科医師、看護師、保健師、放射線技師を、福島県各地の復興と地域医療を支援するために派遣するようになりました。福島県、福島県立医大や福島大学との連携事業、そして川内村復興推進拠点を通じた支援・協力では、原研が中心的な役割を担ってきました。



しかし、福島の復興と再生は、数年程度の短期で進むものではありません。長期にわたる福島の復興・再生を応援していくためには、医療や保健の分野を超えた取り組みが求められています。教育や生活のインフラ整備を含めた包括的な取り組みが不可欠だからです。そこで、2013年4月に長崎大に復職してからすぐに取り掛かったのが、大学として福島を応援する体制を作ることでした。そして6月に「福島復興支援タスクフォース」を立ち上げました。大学全体で情報を共有し、復興支援を継続する仕組みです。タスクフォースの立ち上げ前後から、教育学部や保健学科の支援が始まりました。この支援の広がりをさらに大きくし、大学全体が包括的な支援と協力を続けていく体制とするため、2014年5月にタスクフォースを発展的に解消し、「福島未来創造支援研究センター」を設置したのです。



センターの設置により、福島を応援するために現地で活動したいと望むスタッフがいたら、迅速に派遣できるようになりました。既に川内村以外の自治体に派遣されたスタッフもいます。センター設置は、長崎大が全学で継続的に福島の復興支援に取り組む決意の表れと評価され、国や日本学術会議、原子力安全研究協会などから大きな信頼を寄せられています。例えば、センターが設置された2014年5月には、原安協がゲルマニウム半導体検出器の運用などで川内村と連携し、原安協の矢川元基理事長が「村、長崎大と三者が連携して復興

医療保健の枠組みを超えた 全学的な継続支援が重要に

へ取り組みたい」と話されました。川内村では、原安協が研究設備や会議室、宿泊設備、土壌や食品のサンプル保管室などを備えた建物を整備しています。完成すれば、長崎大の研究者だけでなく、世界中の研究者が川内村に長期滞在して、復興支援と研究に取り組めるようになります。川内村にこうした拠点を原安協が設置することになったのも、長崎大のこれまでの取り組みと、今後も支援を継続する姿勢に共鳴してのことだと考えています。

全学的に継続的に福島を支援していく上では、様々な困難が待ち受けているでしょう。しかし、最初から「できそうもない」と言っては何も前に進みません。何らかの形で福島を応援したい人が「この指とまれ」方式で集まる、そんなセンターに育てていきたいと考えています。



難が待ち受けているでしょう。しかし、最初から「できそうもない」と言っては何も前に進みません。何らかの形で福島を応援したい人が「この指とまれ」方式で集まる、そんなセンターに育てていきたいと考えています。